



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) /

(年2回決算型・為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

年2回
決算型

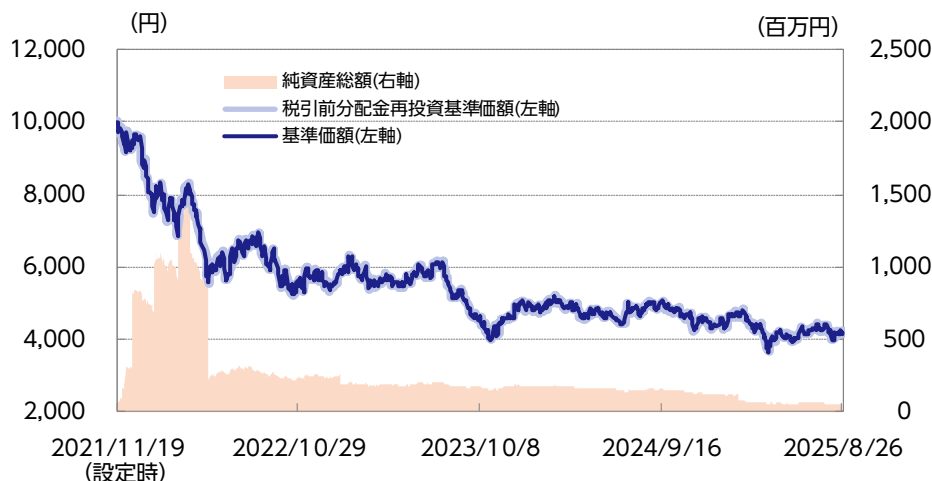
マンスリーレポート

2025年8月末現在



運用実績 為替ヘッジあり

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	4,174円
前月末比	- 91円
純資産総額	52百万円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2022年05月	0円
第2期	2022年11月	0円
第3期	2023年05月	0円
第4期	2023年11月	0円
第5期	2024年05月	0円
第6期	2024年11月	0円
第7期	2025年05月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	- 2.1%	4.0%	- 7.3%	- 16.7%	- 31.3%	- 58.3%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

基準価額の変動要因

株式要因	- 71 円
米国	- 343 円
欧州	149 円
その他	124 円
為替要因（ヘッジコスト等）	- 14 円
米ドル	- 13 円
ユーロ	- 1 円
その他	0 円
その他（信託報酬等）	- 7 円
小計	- 91 円
分配金	- 円
合計	- 91 円

ファンド情報

設定日	2021年11月19日
償還日	2044年11月18日
決算日	5・11月の各18日（該当日が休業日の場合は翌営業日）

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

※要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

※各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、各項目の合算は必ずしも合計とは一致しません。

※為替要因には、為替ヘッジに係る損益や資金流入に伴う為替ヘッジの差異等が含まれます。

※その他には、信託報酬等や要因分解をする上で生じる計算の誤差等が含まれます。

本資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

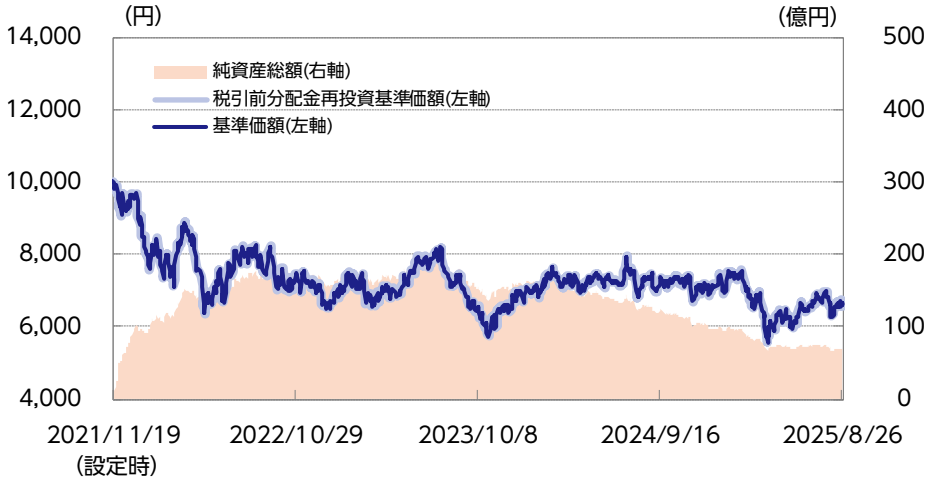
<25-TD-M740>

ニッセイアセットマネジメント株式会社 1 / 10

運用実績

為替ヘッジなし

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	6,579円
前月末比	- 221円
純資産総額	67億円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2022年05月	0円
第2期	2022年11月	0円
第3期	2023年05月	0円
第4期	2023年11月	0円
第5期	2024年05月	0円
第6期	2024年11月	0円
第7期	2025年05月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-3.3%	7.6%	-5.6%	-10.5%	-12.2%	-34.2%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものととして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものととして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

基準価額の変動要因

株式要因	-113円
米国	-549円
欧州	238円
その他	198円
為替要因	-98円
米ドル	-99円
ユーロ	2円
その他	-0円
その他（信託報酬等）	-10円
小計	-221円
分配金	-円
合計	-221円

ファンド情報

設定日	2021年11月19日
償還日	2044年11月18日
決算日	5・11月の各18日（該当日が休業日の場合は翌営業日）

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
※要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
※各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、各項目の合算は必ずしも合計とは一致しません。
※その他には、信託報酬等や要因分解をする上で生じる計算の誤差等が含まれます。

マザーファンドの状況

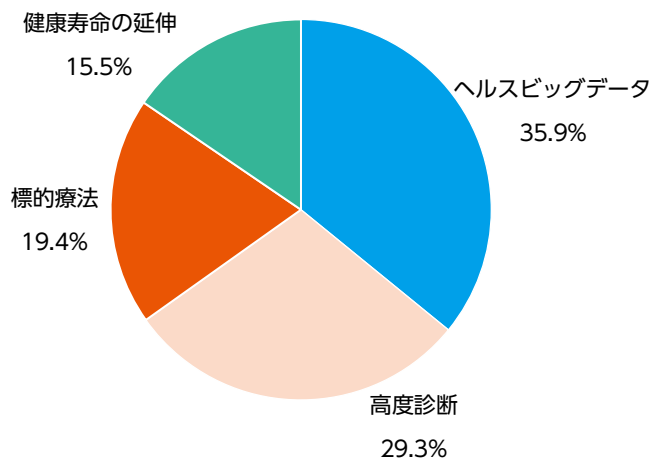
組入比率	
株式等	96.8%
短期金融資産等	3.2%

※対純資産総額比

時価総額規模別組入比率	
500億米ドル超	17.9%
100～500億米ドル以下	37.5%
20～100億米ドル以下	22.5%
20億米ドル以下	22.2%

※対組入株式等評価額比

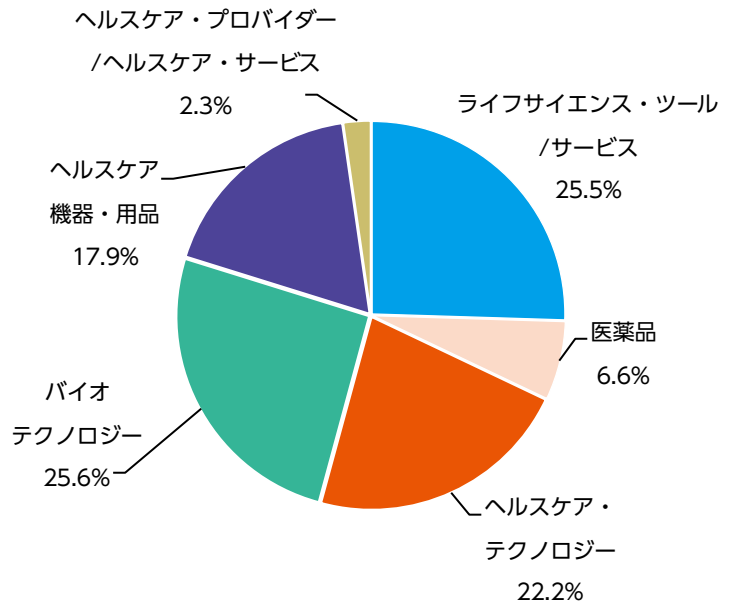
成長分野別組入比率



※対組入株式等評価額比

※成長分野はラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーの分類によるものです。以下同じです。

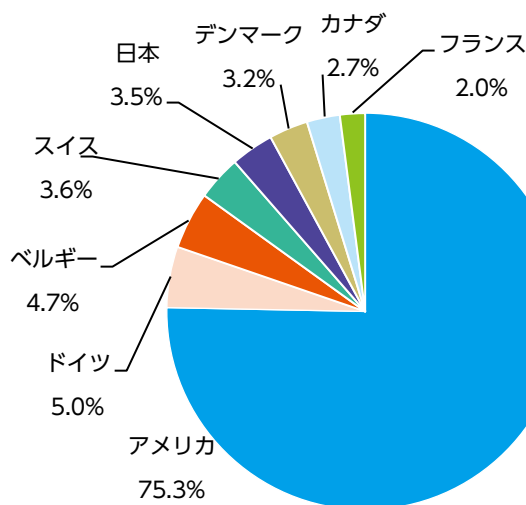
サブセクター別組入比率



※対組入株式等評価額比

※サブセクターはGICS分類（産業）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

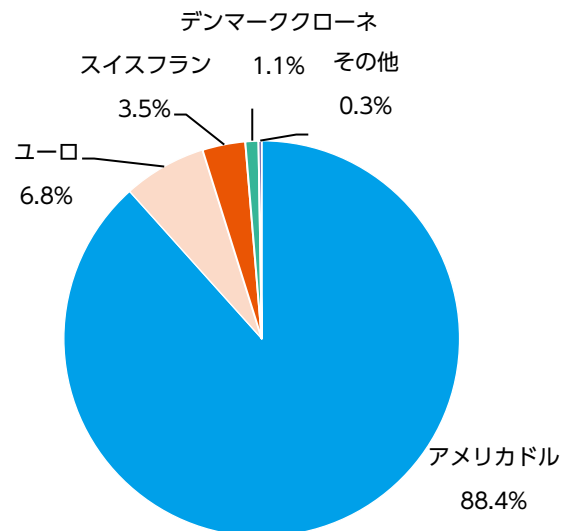
国・地域別組入比率



※対組入株式等評価額比

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

通貨別組入比率



※対純資産総額比

組入上位10銘柄

（銘柄数：36）

	銘柄	国・地域	成長分野	比率	銘柄解説
1	ドキシミティ	アメリカ	ヘルスビッグデータ	7.4%	全米の医療従事者の約80%が使用しているデジタルコミュニケーション・プラットフォームを運営。医師間の情報交換を促進して医療サービスの質向上に寄与。
2	イグザクト・サイエンシズ	アメリカ	高度診断	4.7%	がんの中でも死亡率の高い大腸がん向け遺伝子診断サービスの提供を米国で初めて開始した診断技術のイノベーションリーダー。
3	アルジェンX	ベルギー	標的療法	4.7%	主に自己免疫疾患向けのバイオ医薬品の研究・開発を行う。主力製品であるヒフデュラは重症筋無力症や慢性炎症性脱髄性多発神経炎の治療薬として複数の国・地域で承認されている。
4	シュレーディングー	アメリカ	ヘルスビッグデータ	4.4%	新薬候補となる化合物のモデル構造の予測が可能な「物理学を基礎とする独自の創薬ソフトウェア・プラットフォーム」を製薬会社等に提供し、創薬市場のデジタル化をリード。
5	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	高度診断	4.3%	世界約50カ国の拠点と従業員約90,000人を抱え、世界中の医薬・バイオ関連企業、病院、研究機関や臨床検査センターなどに科学機器などの製品やサービスを提供。
6	I Q V I Aホールディングス	アメリカ	ヘルスビッグデータ	4.1%	バイオ医薬品会社、ライフサイエンス企業、製薬会社、保険会社や医療機関等に対して、医療情報の収集・分析に関するプラットフォームを提供。
7	インスパイア・メディカル・システムズ	アメリカ	健康寿命の延伸	3.6%	世界的な慢性疾患である睡眠時無呼吸症候群（SAS）を治療するための小型デジタル医療機器の研究開発および製造・販売に従事。
8	ロンザ	スイス	標的療法	3.6%	医薬品やヘルスケア関連製品の製造・開発を行うバイオテクノロジー企業。バイオ医薬品、低分子医薬品、細胞・遺伝子、カプセル・健康食品原料の分野において世界的に事業を展開。
9	デクスコム	アメリカ	健康寿命の延伸	3.5%	糖尿病患者向けの血糖値を自動的に測定できる小型ウェアラブル（装着可能）機器の開発と製造を行うデジタル医療機器メーカー。
10	エムスリー	日本	ヘルスビッグデータ	3.5%	医療従事者を対象としたポータルサイトを運営。その中心となる「m3.com」は、国内34万人以上、世界700万人以上の医師が活用する巨大サービスとなっている。ソニーグループの持分法適用関連会社。

※対組入株式等評価額比

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、主要なグローバル企業の良い業績動向や、米利下げ観測の高まりなどから、上昇しました。

月初は軟調な7月の米雇用統計から米景気に対する懸念が嫌気されるも、米利下げ期待の高まりや、主要なグローバル企業の良い業績動向を下支えに、下旬までは上昇する展開となりました。

下旬は、経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」における講演でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利下げの可能性を示唆したものの、既に金融市場では織り込み済みであったことや、人工知能（AI）技術をけん引する米半導体企業の業績発表も市場予想の範囲内であり、それまでの株価上昇で高値警戒感もあったことから、小幅に上げ幅を縮小して月末を迎えました。

ファンドの状況

当ファンドは「グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド」への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の株式を投資対象とし、優れた技術・サービスにより、従来のヘルスケア産業のあり方を根本から変革し、健康・医療を取り巻く社会課題の解決をリードすると期待される、デジタルヘルスケア企業への投資を行いました。

当月は、「ヘルスビッグデータ」はプラス寄与となりましたが、「健康寿命の延伸」、「高度診断」、「標的療法」についてはマイナス寄与となりました。

個別銘柄では、「ヘルスビッグデータ」に分類されるドキシミティが、初旬に発表した決算において売上高が前年同期比で約+15%となり、1株利益（EPS）も市場予想を上回ったことを受けて、株価が上昇しました。一方で「高度診断」に分類されるランセウス・ホールディングスは、決算の内容が売上高、EPSともに市場予想を下回り、さらに2025年通期の売上高やEPSの見通しが引き下げられたことで、株価は大きく下落しました。

当ファンドの基準価額は為替ヘッジありが4,174円となり、前月末比-91円、為替ヘッジなしが6,579円となり、前月末比-221円となりました。

今後の見通しと運用方針

トランプ米政権は、電子医療記録（Electronic Medical Records）の進展について、個人の医療情報を扱う難しさが医療の多くの分野における「ブラックボックス化」の一因になっているとの見方を示しており、これを受けて米テック企業大手は、医療データ活用でトランプ米政権と協力し、分断された医療データを患者や医療提供者双方にとって有用なものとするために取り組んでいくと表明しました。例えば、保健福祉省傘下のメディケア・メディケイド・サービスセンター（CMS）はテック企業と連携し、肥満や糖尿病の管理、AIアシスタント機能を用いたスケジュール調整や症状確認、医療機関での受診手続き簡素化等に活かせる消費者向けアプリ拡充を目指していると伝えられています。こういった動きにデジタルヘルスケア関連企業の技術が活用されると予想しています。

人口動態の変化、技術革新、新興国の需要拡大といった長期的な追い風が存在しているにもかかわらず、ヘルスケアセクターに対する投資家心理は冷え込んだままであり、株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）を大きく押し下げていると見ています。

マーケットでのニュースには引き続きネガティブな見出しが多いものの、その一方で楽観的な兆しが見られ始めています。現在の市場の不確実性はすでにヘルスケア銘柄の株価に織り込み済みである可能性が高く、加えて2025年の同セクターの長期的な利益成長率は、テクノロジー関連セクターに迫る水準になると予想されています。

医療機器や医薬品等、さまざまな分野において多数の新製品導入という追い風があるものの、米国の医薬・ヘルスケア政策に関する方針は依然として先行き不透明感が強いこと等から、企業としての成熟度は低いながらも革新的な技術を持った米国企業を中心に、バランスの取れたポートフォリオの構築を目指す方針を継続します。

当ファンドでは、今後も革新的な製品・サービスの創出が期待されるデジタルヘルスケア企業への投資を継続します。従来のヘルスケア産業とデジタルテクノロジーが融合することで新たな巨大市場が切り開かれると考えており、引き続き、従来のヘルスケア産業に大きな変革をもたらし、社会的課題の解決に貢献していくと期待される「ヘルスビッグデータ」、「高度診断」、「標的療法」、「健康寿命の延伸」の4つの成長分野に着目し、各成長分野において中長期的な成長が期待される銘柄に厳選投資を行います。なお、注目する4つの成長分野の組入比率はおのおの20～40％程度を目安として運用を行います。

運用体制

原則作成基準日時点で入手しうる情報に基づきます。

2025年6月30日時点

運用責任者	笹岡 洋委智※
経験年数	30年
運用担当部	外部運用部

※当ファンドの実質的な運用は、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーが行います。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式のなかから、主にデジタルヘルスケア企業の株式に投資を行います。
- ②株式運用で定評のあるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーが、徹底した調査・分析に基づき投資銘柄を厳選します。
- ③「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。
※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- ④年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。なお、一部の外貨建資産の通貨に対しては、先進主要国通貨等の他通貨を用いた代替ヘッジを行う場合があります。その際、通貨間の値動きが異なる場合には十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

1 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。 海外休日カレンダー： https://www.nam.co.jp/fundinfo/calendar/holiday.html#hdg01
決算・分配	決算日	5・11月の各18日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2044年11月18日まで（設定日：2021年11月19日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の対象となり、いずれのファンドもNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング	「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

本資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%（税抜1.725%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有望証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- ・少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たしたファンドを購入するなど、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
- ・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	登録金融機関		登 録 番 号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関					
岡三証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第167号	○	○		

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。